

小田原市 DX 推進計画改定に係る新旧対照表

No.	頁	改定後	改定前	備考欄
1	3	<p>1 背景</p> <p>(1) 国の動向</p> <p>(略)</p> <p>令和5年(2023年)6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太方針2023)では、</p> <p>(略)</p> <p>医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化を進める方針が示されています。</p> <p>令和6年(2024年)12月に「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の改定が行われ、自治体の基幹業務システムの統一・標準化を推進し、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行の実現や移行後の安定的な制度運営に向けた対応などの方向性が示されました。</p> <p>令和7年(2025年)6月、国において「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定が閣議決定され、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策が示され、デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やしていくために、AI・デジタル技術等の徹底活用によるデジタル化の推進やAI活用を推進する環境の整備などに重点的に取り組むとされました。</p>	<p>1 背景</p> <p>(1) 国の動向</p> <p>(略)</p> <p>令和5年(2023年)6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太方針2023)では、</p> <p>(略)</p> <p>医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化を進める方針が示されています。</p>	追加

2	4	<p>(2) 小田原市の現状 (略)</p> <p>また、人口構造の変化がもたらす影響は多方面にわたり、高齢化の更なる進展等による扶助費の増加や生産人口の減少等による税収減など、市の行財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが推測されます。</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>(2) 小田原市の現状 (略)</p> <p>また、人口構造の変化がもたらす影響は多方面にわたり、高齢化の更なる進展等による扶助費の増加や生産人口の減少等による税収減など、市の行財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが推測されます。</p> <p>本市が有する人や地域資源のポテンシャルに、最新のデジタル技術とデータ活用を掛け合わせることで、行政業務の生産性や市民生活の利便性の向上などを図り、未来を輝かせる「世界が憧れるまち“小田原”」の実現を加速させていきます。</p>	削除
3	4	<p>(3) ICT<sup>3</sup>の状況 (略)</p> <p>モバイル端末全体は 97.0%であり、その中でもスマートフォンは 90.5%です。また、近年ではタブレット型端末の保有率も 37.7%となっており、</p> <p>(略)</p> <p>各国の I C T の利用状況については、日本において、「SNS」、「メッセージングサービス」、「インターネットショッピング」、「情報検索・ニュース」といったサービス</p> <p>(略)</p> <p>行政には、すべての市民がデジタル技術の恩恵を受けることができる「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現</p>	<p>(3) ICT<sup>3</sup>の状況 (略)</p> <p>モバイル端末全体は 97.5%であり、その中でもスマートフォンは 90.1%であります。また、近年ではタブレット型端末の保有率も約 40%と増加しており、</p> <p>(略)</p> <p>各国の I C T の利用状況については、日本において、「SNS」、「インターネットショッピング」、「情報検索・ニュース」といったサービス</p> <p>(略)</p> <p>行政には、すべての市民がデジタル技術の恩恵を受けることができる「誰一人取り残さない」D X の推進が求められ</p>	修正

		<p>が求められています。</p> <p>(略)</p> <p>一方で、令和 6 年度に行った市民意識調査の結果においても、「暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる」との問いに対して、約 11%が満足、約 43%が不満と回答しており、</p>	<p>ています。</p> <p>(略)</p> <p>一方で、令和 5 年度に行った市民意識調査の結果においても、「私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる」といった問いに対して、約 10%が満足、約 45%が不満と回答しており、</p>	
4	5	<p>(3) ICT<sup>3</sup>の状況</p> <p>「情報通信機器の世帯保有率」及び「普段利用しているインターネットサービス」のグラフを最新の数値のものに更新。</p>	<p>(3) ICT<sup>3</sup>の状況</p>	修正
5	6	<p>2 策定の目的</p> <p>(1) 目的</p> <p>(略)</p> <p>また、国全体で人口減少や少子高齢化が進む中で、人口構造の変化を正面から受け止めつつも、まち自体が持つ力を高め、その生産性を向上させて、持続可能な地域社会を創造するために、デジタル技術を活用した効率的な行政サービスの提供や地域課題の解決などを着実に進める必要があります。</p> <p>そこで、まちづくりにデジタル技術を最大限に活用するための方針を示す小田原市D X推進計画（以下、「D X推進計画」という。）を策定します。</p>	<p>2 策定の目的</p> <p>(1) 目的</p> <p>(略)</p> <p>また、令和 12 年（2030 年）に目指す本市の姿、を将来都市像として、掲げる「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けては、「豊かな環境の継承」を土台に、「生活の質の向上」と「地域経済の好循環」という両輪を、時代の流れに乗り遅れることなく未来を見据えて円滑に回し続ける必要があります、民間の力を取り入れたデジタル技術の活用を積極的に展開することで、地域課題を解決し、本市の持っているポテンシャルを最大限に引き出す必要があります。</p> <p>そこで、まちづくりの推進エンジンとしてデジタル技術を最大限に活用することとし、本市が一丸となって豊かな未</p>	修正

			来社会の実現を図るため、小田原市DX推進計画を策定します。	
6	6	(2) 本市のDX 図のタイトル「デジタル技術を最大限に活用した世界が憧れるまち“小田原”」を削除	(2) 本市のDX	削除
7	7	デジタル・トランスフォーメーション (DX) のイメージ 図中の「BD」、「IoT」、「AI」に注釈を追加	デジタル・トランスフォーメーション (DX) のイメージ	追加
8	7	欄外 注釈 <sup>8</sup> ビッグデータ(BD)：従来のシステムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のこと。 <sup>9</sup> IoT：Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと。 <sup>10</sup> AI：人工知能 (Artificial Intelligence) の略。	欄外 注釈	追加
9	8	3 計画の位置づけ (1) 位置づけについて 本計画は、「第7次小田原市総合計画」の下位計画として、市民サービスの向上と持続可能な社会の実現に向けたデジタル技術を活用した取り組みを推進するための指針を示し、それを政策として具現化・明瞭化するため、	3 計画の位置づけ (1) 位置づけについて 本計画は、「第6次小田原市総合計画」の下位計画として、本市が目指している将来都市像「世界が憧れるまち“小田原”」を実現するための推進エンジンに「デジタル技術の活用」を位置づける中において、それを政策として具現化・明瞭化するため、	修正

10	8	(1) 位置づけについて 図内の「第6次小田原市総合計画」を「第7次小田原市総合計画」に修正し、図の表現を見直した。	(1) 位置づけについて	修正
11	8	(2) セキュリティ及び個人情報の適正な取り扱い システムの構築や各種データの取り扱いに当たっては、「サイバーセキュリティ基本法」、「サイバーセキュリティ戦略」、「小田原市情報セキュリティポリシー」に基づく	(2) セキュリティ及び個人情報の適正な取り扱い システムの構築や各種データの取り扱いに当たっては、「サイバーセキュリティ基本法」、「サイバーセキュリティ戦略」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「小田原市情報セキュリティポリシー」に基づく	修正
12	9	4 計画期間 本計画の計画期間は、令和4年度(2022年度)から令和12年度(2030年度)までの9年間とします。	4 計画期間 本計画の計画期間は第6次総合計画と合わせ、令和4年度(2022年度)から令和12年度(2030年度)までの9年間とします。	修正
13	9	5 推進体制 庁内のデジタル化にあたっては、デジタル技術導入所管課とデジタル化推進所管課が連携するとともに、必要に応じて庁内ワーキンググループを立ち上げ、意見を求めるなど、横断的な体制で推進していきます。	5 推進体制 本計画では多くの業務に関係し、スピード感をもって実施しようとするものであるため、市長を本部長とし、全部局の部長級以上の職員で構成する「デジタル化推進本部」を中心に全庁的・横断的な体制で推進していきます。	修正
14	9	5 推進体制 デジタル化推進本部や幹事会を削除するなど推進体制の図を修正	5 推進体制	修正
15	10	6 基本理念と全体像 図内の地域活力の向上の項目から、「グリーン×デジタル」	6 基本理念と全体像	削除

		の内容を削除。		
16	11	<p>欄外 注釈 (略)</p> <p><sup>17</sup> データベース：コンピュータ上で集積・整理された情報群のこと。</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>欄外 注釈 (略)</p> <p><sup>14</sup> データベース：コンピュータ上で集積・整理された情報群のこと。</p> <p><sup>15</sup> ビッグデータ(BD)：従来のシステムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のこと。</p> <p><sup>16</sup> AI：人工知能(Artificial Intelligence)の略。</p>	削除
17	15	<p>(2) 3つの基本方針</p> <p>○ 地域活力の向上</p> <p>多様な主体による緊密な連携・協働によりデジタル化を推進することで地域の魅力を高め官民の持つデータ基盤を中核に民間活力を地域に呼び込みます。</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>(2) 3つの基本方針</p> <p>○ 地域活力の向上</p> <p>多様な主体による緊密な連携・協働によりデジタル化を推進することで地域の魅力を高め官民の持つデータ基盤を中核に民間活力を地域に呼び込みます。さらに、デジタルの力を活用したカーボンニュートラルを目指すことにより、持続性のある地域経済の活性化(グリーン×デジタル)を図ります。</p>	削除
18	15	<p>欄外 注釈</p> <p><sup>24</sup> パートナシップ型ガバナンス：行政のみが全てのサービスの提供主体を担うのではなく、行政と民間がそれぞれお互いの強みを生かして連携しサービスの提供を行う公民連携などのこと。</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>欄外 注釈</p> <p><sup>24</sup> パートナシップ型ガバナンス：行政のみが全てのサービスの提供主体を担うのではなく、行政と民間がそれぞれお互いの強みを生かして連携しサービスの提供を行う公民連携などのこと。</p> <p><sup>25</sup> カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。</p>	削除

			<sup>26</sup> グリーン：環境にやさしいこと。	
19	17	<p>(3) 基本方針を実現・加速する仕掛け</p> <p>○ パートナースシップ型ガバナンス</p> <p>&lt;デジタル分野における事例&gt;</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>(3) 基本方針を実現・加速する仕掛け</p> <p>○ パートナースシップ型ガバナンス</p> <p>&lt;デジタル分野における事例&gt;</p> <p>●おだわらイノベーションラボの活用(デジタル技術の体験の場、新しい働き方の実践の場、コワーキングスペース<sup>30)</sup>)</p> <p>おだわらイノベーションラボは、民間事業者、大学や研究機関をはじめ、柔軟な発想やアイデアを持つ若者や女性など多様な主体が集い、学び、交流し、「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けて、より一層まちの動きが加速するような公民連携によるイノベーション<sup>31)</sup>を引き起こす拠点として、小田原駅東口のミナカ小田原に令和3年(2021年)7月1日に開設しました。このおだわらイノベーションラボを活用し、パートナーシップ型ガバナンスを推進していきます。</p>	削除
20	17	<p>●産学金官推進体制の強化</p> <p>【表内】</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>東京大学大学院情報学環 令和3年(2021年)7月1日</p> <p>日本電気株式会社 令和3年(2021年)9月27日</p>	<p>●産学金官推進体制の強化</p> <p>【表内】</p> <p>慶應義塾大学 SFC 研究所 令和2年(2020年)12月2日</p> <p>東京大学大学院情報学環 令和3年(2021年)7月1日</p> <p>日本電気株式会社 令和3年(2021年)9月27日</p>	削除
21	17	<p>欄外 注釈</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>欄外 注釈</p> <p><sup>30</sup> コワーキングスペース：異なる職業や仕事を持った人た</p>	削除

			<p>ちが同じ場集まり、作業する場所のこと。</p> <p><sup>31</sup> イノベーション：革新的なモノ・コト・仕組みなどによって、これまでの常識が一変するような新たな価値を創造すること。</p>	
22	18	<p>7 重点施策</p> <p>重点施策の表内の地域課題の解決の項目から「グリーン×デジタル」の内容を削除した</p>	7 重点施策	修正
23	19	<p>(1) 市民生活のデジタル化</p> <p>【表内】</p> <p>現状と取組方針</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>○窓口のキャッシュレス化などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、現金管理・会計処理等に係る業務の効率化や、職員の生産性の向上を図ります。</p>	<p>(1) 市民生活のデジタル化</p> <p>【表内】</p> <p>現状と取組方針</p> <p>○問い合わせに対してはA Iチャットボット <sup>36</sup> の導入により、24 時間 365 日、市ホームページや市公式LINEアカウントで回答できるようになりましたが、多様化する問い合わせに対応ができるよう質問への回答の精度をあげていきます。</p> <p>○窓口のキャッシュレス化などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、現金管理・会計処理等に係る業務の効率化や、職員の生産性の向上を図ります。</p>	削除
24	19	<p>欄外 注釈</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>欄外 注釈</p> <p><sup>36</sup> A Iチャットボット：人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。</p>	削除
25	20	<p>(2) 地域課題の解決</p> <p>デジタル技術を積極的に活用することで、地域経済の活性</p>	<p>(2) 地域課題の解決</p> <p>デジタル技術を積極的に活用することで、地域経済の活性</p>	修正



		化を図る。	化と、カーボンニュートラル推進による持続性ある地域環境の実現を図る（グリーン×デジタル）。	
26	20	<p>【表内】</p> <p>現状と取組方針</p> <p>○ デジタルサイネージの普及や公共施設への Free Wi - Fi 設置などの取組や A I（人工知能）を活用したオンデマンド配車等の先端技術の検討を進め、市民や観光客にとって快適に移動ができる楽しいまちにすることで、まちなかににぎわいを生み出していきます。</p> <p>○ デジタル商品券や観光券などを導入し、地域経済の活性化とキャッシュレス環境の普及に努め、市内外の人々が使いやすく訪れやすい環境を整えていきます。</p> <p>（略）</p> <p>○ データ連携基盤を導入することで、市民等が様々な情報を効率的・効果的に活用することが可能なデータプラットフォームを構築し、地域課題の解決に資するデータ活用環境を提供していきます。</p> <p><u>（削除）</u></p>	<p>【表内】</p> <p>現状と取組方針</p> <p>○ <b>現在行っている小田原駅周辺</b>デジタルサイネージの普及や公共施設への Free Wi - Fi 設置などの取組や A I（人工知能）を活用したオンデマンド配車等の先端技術の検討を進め、市民や観光客にとって快適に移動ができる楽しいまちにすることで、まちなかににぎわいを生み出していきます。</p> <p>○ デジタル商品券や観光券などを導入し、地域経済の活性化とキャッシュレス環境の普及に努めているが、<b>アフターコロナの社会を見据え</b>、市内外の人々が使いやすく訪れやすい環境を整えていきます。</p> <p>（略）</p> <p>○ データ連携基盤を導入することで、市民等が様々な情報を効率的・効果的に活用することが可能なデータプラットフォームを構築し、地域課題の解決に資するデータ活用環境を提供していきます。</p> <p>○ <b>地域ポイントアプリやスマートポールを活用した人流解析等により地域活動や地域経済を様々な面から盛り上げます。</b></p>	修正・削除
27	22	（４）行政サービスの改革	（４）行政サービスの改革	修正

		<p>【表内】 現状と取組方針 (略)</p> <p>○ 令和 7 年 9 月末時点で本市のマイナンバーカードの保有率は 78.95%です。本市もカードの活用方法を拡大しながら、更なる普及促進に努めてまいります。</p> <p>○ 令和元年度から R P A<sup>39</sup> を本格的に導入し、令和 6 年度末時点の導入数は 26 業務です。今後も定型業務の見直しと最適化を目的に、業務フローの見直しを行い、B P R<sup>40</sup> の視点から業務の効率化を図ります。</p>	<p>【表内】 現状と取組方針 (略)</p> <p>○ 令和 5 年 12 月末時点で本市のマイナンバーカードの交付率は 71.8%です。本市もカードの活用方法を拡大しながら、更なる普及促進に努めてまいります。</p> <p>○ 令和元年度から R P A<sup>44</sup> を本格的に導入し、令和 5 年度末時点の導入数は 25 業務です。今後も定型業務の見直しと最適化を目的に、業務フローの見直しを行い、B P R<sup>45</sup> の視点から業務の効率化を図ります。</p>	
28	25	<p>(7) データ活用環境の構築とセキュリティ基盤の強化</p> <p>【表内】 現状と取組方針 (略)</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>(7) データ活用環境の構築とセキュリティ基盤の強化</p> <p>【表内】 現状と取組方針 (略)</p> <p>○ パーソナルデータを取り扱うことの出来るデータ連携基盤を活用し、個人に最適化されたサービスの提供を検討します。</p>	削除
29	26	<p>(8) 産学金官連携の推進</p> <p>【表内】 目的 産学金官連携を推進することで、様々なプロジェクトをきっかけに多様な主体による交流を促進し、市内で様々なイノベーション<sup>44</sup>を起こす。</p>	<p>(8) 産学金官連携の推進</p> <p>【表内】 目的 産学金官連携を推進することで、様々なプロジェクトをきっかけに多様な主体による交流を促進し、市内で様々なイノベーションを起こす。</p>	修正

		<p>(略)</p> <p>現状と取組方針</p> <p>○新しい働き方の推進拠点となるワーク・プレイス・マーケット<sup>46</sup>の活用を図り、</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>現状と取組方針</p> <p>○ <b>公民連携の推進拠点となるおだわらイノベーションラボ</b>や新しい働き方の推進拠点となるワーク・プレイス・マーケット<sup>50</sup>の活用を図り、</p> <p>(略)</p>	
30	26	<p>欄外 注釈</p> <p><b><sup>44</sup>イノベーション：革新的なモノ・コト・仕組みなどによって、これまでの常識が一変するような新たな価値を創造すること。</b></p>	欄外 注釈	追加
31	28	<p>2030年に目指すデジタル化のイメージ</p> <p>D X推進計画は、令和12年度(2030年度) <b>までを計画の期間として</b>策定しております。このため、2030年の社会環境についての将来を予測し、これまで整理した現状を照らし合わせた上で、2030年を目標に今後実現を目指す方向性を整理していきます。</p> <p>きっと、<b>2030年</b>にはデジタル技術を活用したデジタルサービスはA I技術などの進化により、</p>	<p>2030年に目指すデジタル化のイメージ</p> <p>今回のD X推進計画においては、<b>本市の第6次総合計画の基本構想の終期となる</b>令和12年度(2030年度) <b>に合わせ</b>策定することとしております。このため、<b>今から9年後となる</b>2030年の社会環境についての将来を予測し、これまで整理した現状を照らし合わせた上で、2030年を目標に今後実現を目指す方向性を整理していきます。</p> <p>きっと、<b>9年後</b>にはデジタル技術を活用したデジタルサービスはA I技術などの進化により、</p>	修正
32	29	<p>デジタル・ガバメントの推進【行政改革で市民の利便性向上】</p> <p>取組例</p> <p>進行中(導入済)の事業など</p>	<p>デジタル・ガバメントの推進【行政改革で市民の利便性向上】</p> <p>【取組例】</p> <p>進行中(導入済)の事業など</p>	削除・追加

		○行政手続きのオンライン化 ○マイナンバーカードの普及促進 <u>(削除)</u> ○A I や R P A を使った業務効率化 ○セキュリティポリシーの見直し ○文書管理システムを使った業務効率化 ○窓口のキャッシュレス化  新たな取組（例） <u>(削除)</u> ○デジタル人材育成 ○Gov-Cloud（ガバメント・クラウド）の活用	○行政手続きのオンライン化 ○マイナンバーカードの普及促進 ○A I チャットボットの精度向上 ○A I や R P A を使った業務効率化 ○セキュリティポリシーの見直し ○文書管理システムを使った業務効率化  新たな取組（例） ○窓口のキャッシュレス化 ○デジタル人材育成 ○Gov-Cloud（ガバメント・クラウド）の活用	
33	29	地域活力の向上【新たな価値の創造が地域資源に】 【取組例】 進行中（導入済）の事業など ○まちなかのデジタル化 ○観光 MaaS アプリの実装 <u>(削除)</u> ○スマートポールの設置	地域活力の向上【新たな価値の創造が地域資源に】 【取組例】 進行中（導入済）の事業など ○まちなかのデジタル化 ○観光 MaaS アプリの実装 ○地域ポイントアプリの実装 ○スマートポールの設置	削除
34	31-32	○令和 5（2023）年度実施事業 （略） ○令和 6（2024）年度実施事業の表を追加 ○令和 7（2025）年度実施事業の表を追加	○令和 5（2023）年度実施事業 （略）	追加

35	33-34	<p>用語集</p> <p>A I 人工知能 (Artificial Intelligence) の略。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>B P R 業務内容や業務フローを全面的に見直し、再設計すること。(Business Process Re-engineering) の略。</p> <p>(略)</p> <p>I C T 情報通信技術 (Information and Communications Technology) の略。</p> <p>I o T Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと。</p> <p>P D C A Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) のサイクルを繰り返し行うことで、継続的な業務の改善を促す技法のこと。</p> <p>(略)</p> <p>クラウドサービス 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもののこと。</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>用語集</p> <p>A I 人工知能 (Artificial Intelligence) の略。</p> <p>A I チャットボット 人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。</p> <p>B P R 業務内容や業務フローを全面的に見直し、再設計すること。(Business Process Re-engineering) の略。</p> <p>(略)</p> <p>I C T 情報通信技術 (Information and Communications Technology) の略。</p> <p>P D C A Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) のサイクルを繰り返し行うことで、継続的な業務の改善を促す技法のこと。</p> <p>(略)</p> <p>クラウドサービス 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもののこと。</p> <p>グリーン 環境にやさしいこと。</p> <p>コワーキングスペース 異なる職業や仕事を持った人た</p>	削除・追加
----	-------	---	--	-------

		<p>再生可能エネルギー 太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。</p> <p>(略)</p> <p>ステークホルダー 影響を受ける利害関係者のこと。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>センサー さまざまな物理量、音・光・圧力・温度などを検知、検出するもののこと。</p>	<p>ちが同じ場に集まり、作業する場所のこと。</p> <p>再生可能エネルギー 太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。</p> <p>(略)</p> <p>ステークホルダー 影響を受ける利害関係者のこと。</p> <p>カーボンニュートラル 温室効果ガスの排出をゼロにすること。</p> <p>センサー さまざまな物理量、音・光・圧力・温度などを検知、検出するもののこと。</p>	
--	--	---	---	--